

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

奈良県大淀町

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	2億1797万円	951万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0591万円（94%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	1206万円（6%）	951万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆大淀町物価高騰対策商品券配布事業 事業費：2億272万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町民及び事業者を早急に支援するため、食料品を中心とした生活必需品の購入に利用できる商品券（地域振興券）を町民一人当たり1万2千円配布する。

◆町立小中学校給食費物価高騰対策補助事業 事業費：901万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける公立小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、令和8年2月・3月分の給食費を無償化する。

◆令和8年度町立中学校給食費物価高騰対策補助事業（4～11月分） 事業費：1289万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける公立中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、令和8年4月～11月分の給食費を無償化する。

◆令和8年度町立中学校給食費物価高騰対策補助事業（12～3月分） 事業費：667万円（R8補正を活用）

物価高騰の影響を受ける公立中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、令和8年12月～令和9年3月分の給食費を無償化する。

事業者支援

◆社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 事業費：591万円（R7補正を活用）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護・障害サービス提供事業者のうち、訪問介護、居宅支援、訪問看護及び食事（空間）を提供する事業者に対して支援金を交付し、社会福祉サービスの維持や利用料への転化抑制を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定